

ESG地域金融に関する取組状況について

- 2024年度ESG地域金融に関するアンケート調査結果取りまとめ -

2025年3月

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室

本調査の背景と目的

背景

- 1.5°C目標達成を目指し、2050年ネット・ゼロの実現に向けた世界の取組が進む中、我が国においても、2050年カーボンニュートラル宣言を機に、脱炭素の取組が加速し、2023年にはGX（グリーン・トランスフォーメーション）推進法が成立し、同法に基づきGX推進戦略も策定され、今後10年間で150兆円超のGX投資を官民で実現していくこととしている。
- こうした中、間接金融による資金調達の割合が大きい我が国において、特に地域の金融機関には、その地域における環境課題と経済・社会課題の同時解決に向けたESG金融の推進、すなわち自らの経営方針や投融資行動にESG要素を組み込む取組が期待されている。
- 近年は、インパクトファイナンス、トランジションファイナンス等の新たな金融商品や考え方の登場、脱炭素のみならず、循環経済、自然再興といった広義の環境課題にテーマを広げた対応が必要になる等、新たな課題や変化が見られる。そのため、今後のESG金融の取組促進に向けては、現在の市場の変化に即した対応が必要となっている。

目的

- 国内におけるESG金融の更なる拡大に向けて、都市銀行から地方銀行、信用金庫、信用組合に至るまで、幅広い金融機関におけるESG金融の取組状況について、取組段階や事例、取組促進に向けた課題、市場データ等の情報収集、整理を行う。
- また、調査を踏まえ、ESG金融の普及に向けて、問題・課題点等を整理し、国内におけるESG金融の拡大に向けた施策の検討に結び付ける。

508金融機関中452機関（89.0％）より回答を得た。

- 対象：都市銀行・信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合等
- 期間：アンケート | 2024年8月15日～2024年10月17日
- 回答機関：452機関（89.0％） ※2023年度調査では447機関（87.6％）

属 性	送付数	回答機関数 *カッコ内は昨年度値	回答率
都市・信託銀行・その他	12	10（10）	83.3%
地方銀行	62	59（56）	95.2%
第二地方銀行	37	35（32）	94.6%
信用金庫	254	224（226）	88.2%
信用組合	143	124（123）	86.7%
合計	508	452（447）	89.0%

総論

2024年度調査結果のポイント

一定のESG資金需要は確認されるものの、昨年度比で幾分減少。

取引先との対話や関係機関との協働を推進するESG人材の育成・確保に向けた取組が進む。

6割の金融機関がスタートアップへの支援実績があるもとで、環境分野でも一定の支援実績・ニーズが確認される。

ESG資金需要 ・ ESG関連融資 の実行状況

金融機関の半数以上が足もとでのESG資金需要の伸びを感じており、今後も需要増加を見込んでいる。ただし、昨年度比ではその割合は幾分減少。

- ・ 足もと、半数以上の金融機関がESG資金需要の伸びを感じており、ESG関連融資商品※の融資実行が増加したと回答した金融機関は約2割。
- ・ 半数以上の金融機関がESG金融は成長領域であり、中長期的にESG資金需要が増加すると回答しているものの、昨年度比ではその割合は幾分減少。

ESG金融推進 に向けた 体制構築・ 人材育成

取引先との対話や関係機関との協働を推進するESG人材の育成・確保に向けた取組が進む。

- ・ ESG人材の育成・確保方法として、外部セミナー・ワークショップへの出席や資格取得、社内勉強会等が進められている。
- ・ ESGに継続的に取り組むための体制について、知見・ノウハウを組織内で蓄積できている金融機関は3割弱。金融機関内の体制整備に向けては、本部・営業店間での情報の整理や本部側でのマンパワー不足が課題。

ESG・SDGs 推進のための 取引先支援の 取組

排出量算定支援、ESG課題起点での起業支援、取組モニタリング支援などを実施する金融機関が増加。
6割の金融機関がスタートアップへの支援実績があるもとで、環境分野でも一定の支援実績・ニーズが確認される。

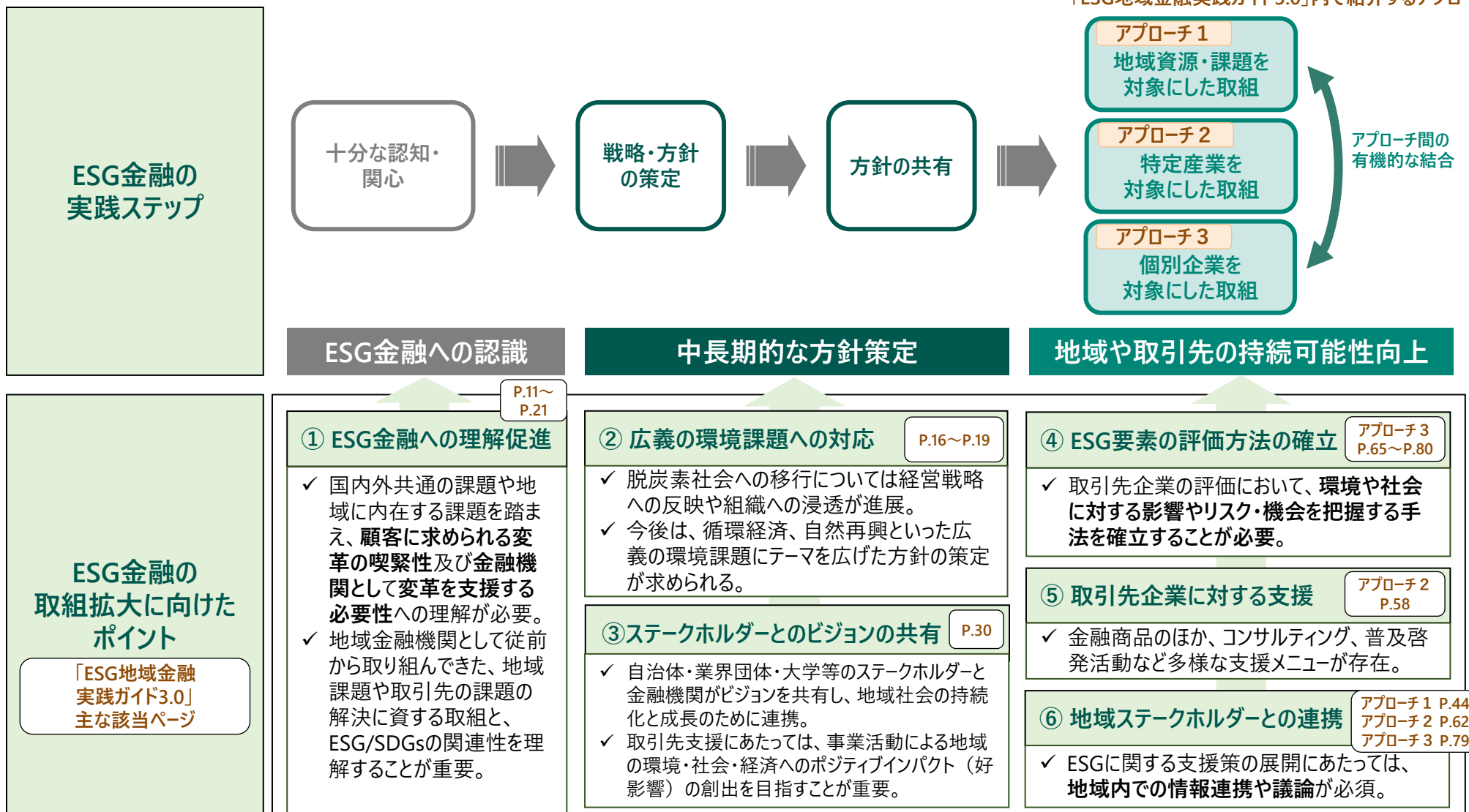
- ・ 現状把握フェーズでの排出量算定支援、取組実践フェーズでのESG課題起点での起業支援、取組に関するモニタリング支援など、取組段階に応じた支援が拡充されている。
- ・ 6割の金融機関がスタートアップへの支援実績があるもとで、こうした金融機関のうち、2割程度が環境分野での成約実績やニーズがあると回答。

※国際原則またはガイドライン等に適合する融資商品（グリーンローン等）のほか、ESG金融やSDGs等に関する個別金融機関の独自指針等に基づく融資商品を含む。

ESG金融の取組拡大に向けたポイント

ESG金融への理解に基づき、まずは地域資源・課題に対する中長期的な対応方針を策定する。
企業支援にあたっては、ESG要素の評価方法の確立や地域ステークホルダーとの連携が課題。

「ESG地域金融実践ガイド3.0」内で紹介するアプローチ



地域資源・課題に応じた中長期的な方針に基づき、県や自治体との連携体制を築く
金融機関が増えており、金融・非金融の両面から取引先企業への支援に取り組んでいる。

項目

実践状況

() 内：昨年度調査結果

ESG金融への
認知・理解

① ESG金融への理解促進

92%
(94%) 「金融業務におけるESGやSDGsの考慮」に
関心がある

53%
(60%) 「将来的な成長領域であり、資金需要が
拡大していく」

金融機関の
中長期的な
方針策定

② 広義の環境課題への対応

✓ 脱炭素を経営課題として認識し、戦略に組み
込んでいる金融機関は 6 割弱

57%
(51%) 「脱炭素社会への移行に関して、金融機関としての
経営課題として認識し、戦略に組み込んでいる」

③ ステークホルダーとのビジョンの共有

✓ ESGやSDGsの推進に向けて、約5割の金融
機関は自治体との連携を進めている

47%
(46%) 「自治体における長期計画やビジョンの策定に
関与または連携協定を締結している」

地域や取引先の
持続可能性向上

④ ESG要素を取り入れた取引先評価

✓ ESG要素を考慮した事業性評価を行っている企業
のうち、仕組み化を進めている金融機関は約5割

49% 「内部規定において、必須の審査項目として明文
化している」/「審査におけるガイドラインの評価項
目として記載がある」

⑤ 取引先企業に対する支援

✓ 企業のSDGs支援、排出量算定支援、
金融商品の開発が進められている

ヒアリング 「フレームワーク型のサステナブルファイナンスやオリジナ
ル商品を開発」「排出量算定支援の依頼が多数」

⑥ 地域ステークホルダーとの連携

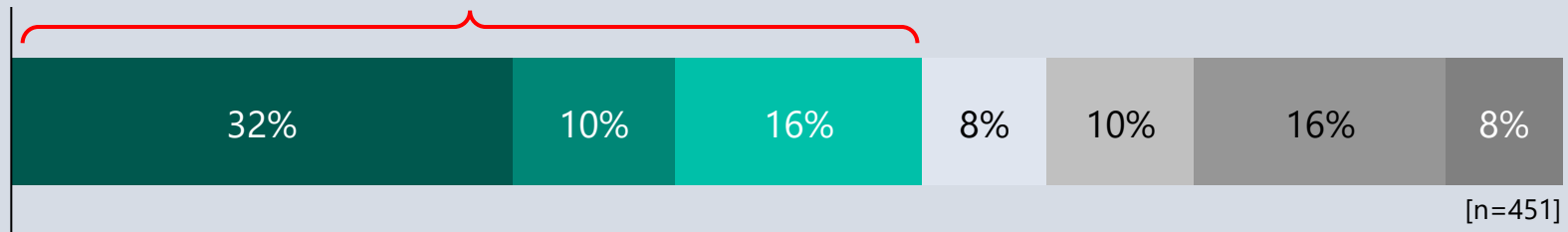
✓ ESGやSDGsに関して、県や自治体と連携している金融機関が増加

ヒアリング 「自治体や地元大学、地域金融機関と連携した脱炭素コンソーシアムを設立」
「地域の自治体や大学と連携し、スタートアップ支援の伴走プログラムを実施」

既にESG金融（ESG・SDGsを考慮した金融業務）に取り組んでいる金融機関は回答機関の約6割。

貴金融機関では、ESG金融（ESG・SDGsを考慮した金融業務）について
どの程度取り組んでいたり、関心があるか

既にESG金融（ESG・SDGsを考慮した金融業務）に取り組んでいる金融機関：58%



- すでに各関係部署で取組を実施している
- 一部の部署で取組を開始しており、今後、取組を拡大する予定である
- 一部の部署で取組を開始しているが、今後の取組拡大は未定である
- 金融機関として、どのように取り組むべきか、検討を行っている
- 情報収集を行っている段階であり、取組は実施していない
- 関心はあるが、情報収集を十分に行っていない
- 関心はなく、現状として取り組む予定はない

ヒアリング 内容

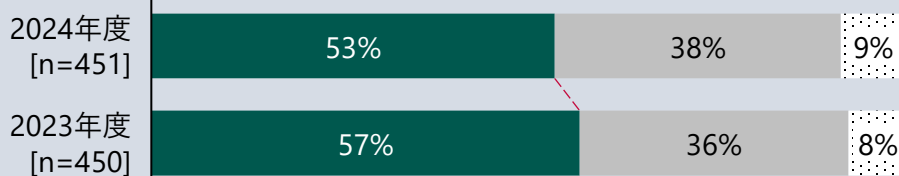
- 同一地域内でESG金融に先進的に取り組む金融機関を参考にしつつ、ESG金融の取組をできるところから順に拡大している。
- ESGやSDGsの取組を意識している取引先もあれば、そうでない取引先もある。後者では、作業負担や人的負担のコストを懸念しているところが多いため、ESGやSDGsに取り組んだ際の他の経営課題へのメリットを打ち出しながら、対応の必要性を啓発していくことが重要である。

ポイント

ESG・SDGsを考慮した金融業務の在り方は一様ではなく、本来の金融機関の機能である取引先の価値向上を起点として、地域や企業の特性を踏まえて解決すべきESG課題を織り込んでいくことが重要。

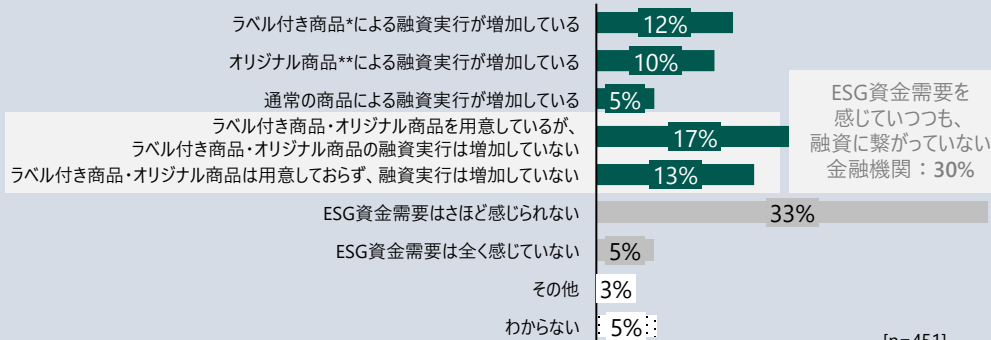
金融機関の半数以上が足もとでのESG資金需要の伸びを感じており、今後も需要増加を見込んでいる。ただ、昨年度比ではその割合は幾分減少。

貴金融機関の取引先・営業エリア全般におけるESG金融に関する資金需要およびESG関連融資の実行状況について、**足もとの認識**



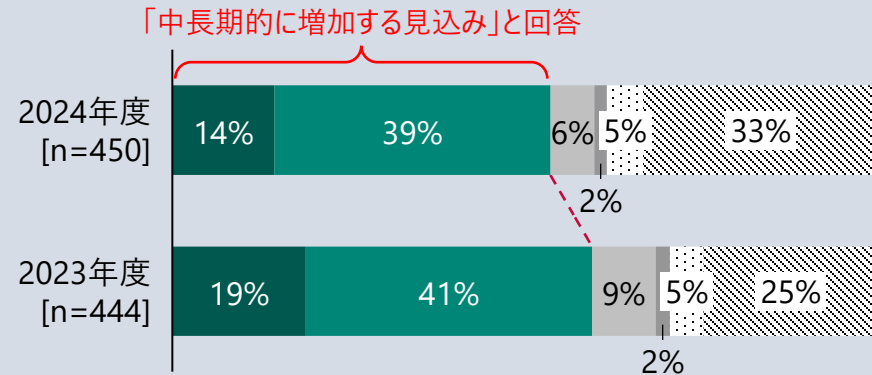
■ ESG資金需要を感じている ■ ESG資金需要は感じられない ■ その他・わからない

内訳



*「ラベル付き商品」とは、グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローン、トランジション・ファイナンスおよびインパクト・ファイナンスに関する国際原則またはガイドライン等に適合する融資商品。
**「オリジナル商品」とは、ラベル付き商品に該当しないが、ESG金融やSDGs等に関する貴金融機関の独自指針等に基づく融資商品。

貴金融機関の取引先・営業エリア全般におけるESG金融に関する資金需要について、**先行きの見通し**



■ 成長領域であり、中長期的に加速度的にESG資金需要が増加する見込み
■ 成長領域であり、中長期的にESG資金需要は現状程度のペースで増加する見込み
■ 成長領域であるが、中長期的なESG資金需要は頭打ちとなる見込み
■ 成長領域とみておらず、中長期的にはESG資金需要は減少していく見込み
■ その他
■ わからない

ヒアリング内容

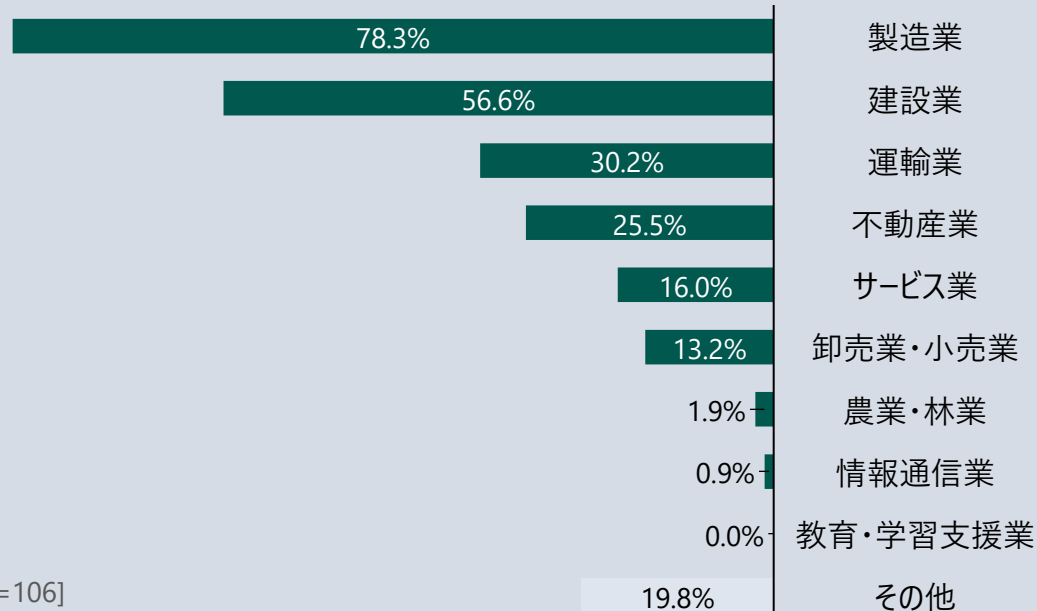
- 大手企業のみならず、地元の中小・中堅企業でもサステナビリティへの関心が一層高まっており、中小・中堅企業対象の商品を拡充した。
- 太陽光発電の導入等、意欲的な企業での初期的な環境対応のための資金需要は一段落している。また、一部業種では外的な取組圧力がなく、取引先起点で関心が示されることが依然少ない。資金需要の持続的な増加のためには、より発展的なアプローチが必要と感じている。

ポイント

取引先に対するESG対応の意識醸成を通じて取組の裾野を広げていくと同時に、既に初期的なESG対応を実施している先に対してはより発展的な取組や他のESG課題への取組を促すなど、取組段階に応じた支援を行いながらESG関連融資商品等によるファイナンスに繋げていくことが求められる。

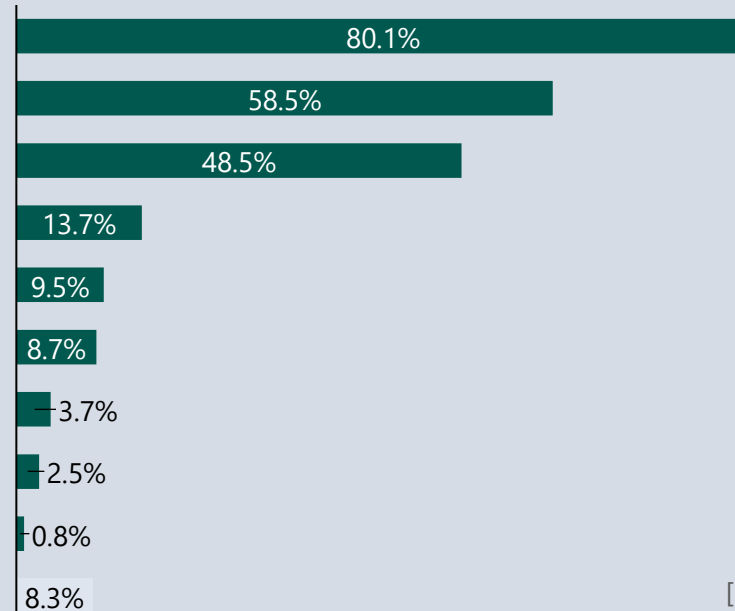
約8割の金融機関が製造業において足元でのESG資金需要を感じており、今後も需要増加を見込んでいる。同じく足元・先行きの資金需要が大きい業種として、建設業、運輸業が続く。

ESG資金需要があると感じる業種



[n=106]

ESG資金需要が増加見込みと感じる業種



[n=241]

ヒアリング
内容

- 製造業、建設業、運輸業では、業界団体として脱炭素に関する目標が定められていることもあり、当業界の企業は脱炭素に対する意識が高い。
- 製造業の企業では、ESGの取組に関心があり設備更新のタイミングで、ESG資金需要が増加する見込み。今後Tier1, 2企業に加えて、その協力企業にも取組が広がることが予測され、取組拡大に伴う継続的な資金需要が見込まれる。

ポイント

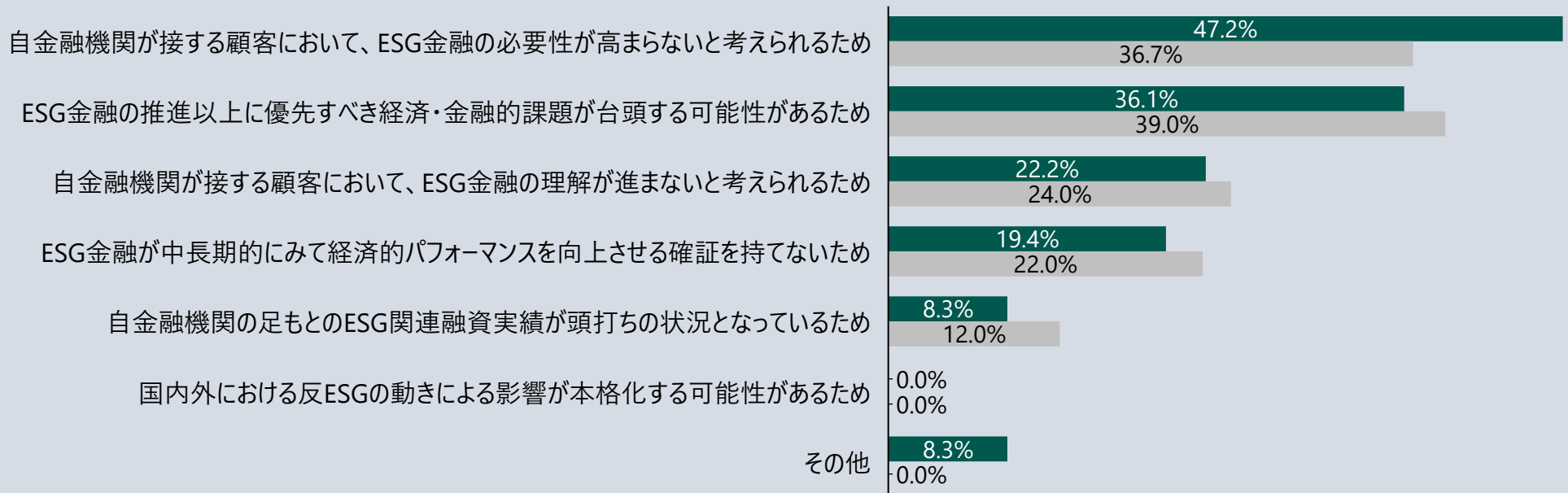
ESGへの関心度の高い業界に属する取引先に対する今後の取組要請強化に備え、取引先の取組段階に応じた支援を優先的に提供することに加え、サプライチェーンの観点から他業界へと取組要請が波及することを見据えて、地域のステークホルダーとも連携した情報収集や支援体制の構築が求められる。

ESG金融の取組拡大に向けたポイント | 中長期的に資金需要が頭打ちまたは減少見込みと考えている背景・要因

顧客にとってのESG金融の必要性や理解、他に優先すべき経済・金融的課題の台頭といった国内的要因が、資金需要におけるネガティブな要因として上位を占める。

中長期的に資金需要が頭打ちまたは減少見込みと考えている背景・要因

上段：2024年度 [N=36]、下段：2023年度 [N=49]



ヒアリング 内容

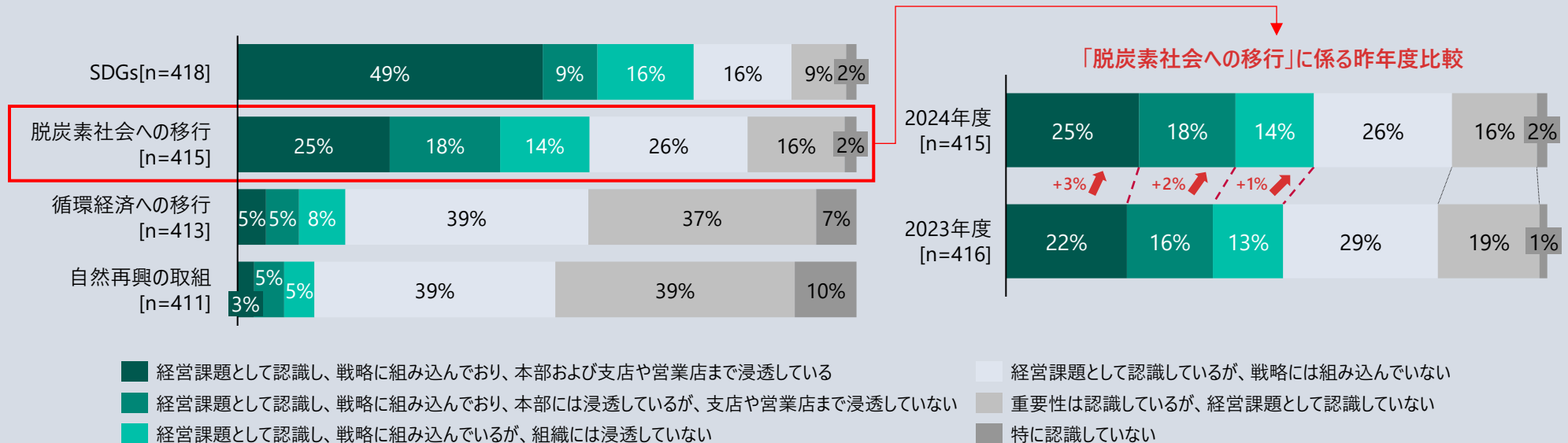
- 地場の中小企業の場合、ESGに取り組む必要があることは認識していても、収益性の改善や従業員の賃上げ・人材確保が喫緊の課題となっており、具体的な取組に着手できないという企業が多い。

ポイント

ESGに対する取組は取引先の企業価値向上に繋がるものであり、取引先との対話を通じて経営課題を把握しながらその解決にも寄与しうるESG要素・課題を特定し、対応を進めることによる自社・地域へのインパクトについて、取引先と金融機関の間での共通認識を醸成していくことが重要。

脱炭素を経営課題として認識し、戦略に組み込んでいる金融機関は6割弱で 昨年度から微増。循環経済、自然再興については2割未満。

①SDGs、②脱炭素社会への移行（カーボンニュートラル）、③循環経済への移行（サーキュラーエコノミー）、④自然再興の取組（ネイチャーポジティブ）について、金融機関としての経営課題として認識しているかまた、経営方針・戦略に組み込み、組織への浸透を図っているか



ヒアリング内容

- 脱炭素社会への移行に向けた取組を中心に、中期経営計画に組み込み、KPIを設定している。行内でも職員に対し、サステナビリティへの対応意義や経営計画の内容を丁寧に説明し、納得感を持って取引先との対話を進められるよう取り組んでいる。
- 循環経済や自然再興については、金融機関として何をすべきか明確にできていない状況。TNFDの開示に向けた準備をしながら、対応方法や融資手法を検討している。脱炭素同様、国や自治体の事業には積極的に関与し、補助金制度設立など政策提言を行ってほしい。

ポイント

経営戦略への反映や組織的な取組が一定程度進展しているカーボンニュートラルに加え、
 今後は、循環経済、自然再興といった環境課題にテーマを広げた取組方針の検討が求められる。

ESG課題へのインパクト創出と企業価値の向上を両立させる支援を行う上では、審査業務とESG要素の評価を一体化させた、事業性評価の仕組みを構築することが重要。
審査項目にESG要素を記載している金融機関は約5割で、昨年度調査の3割から増加。

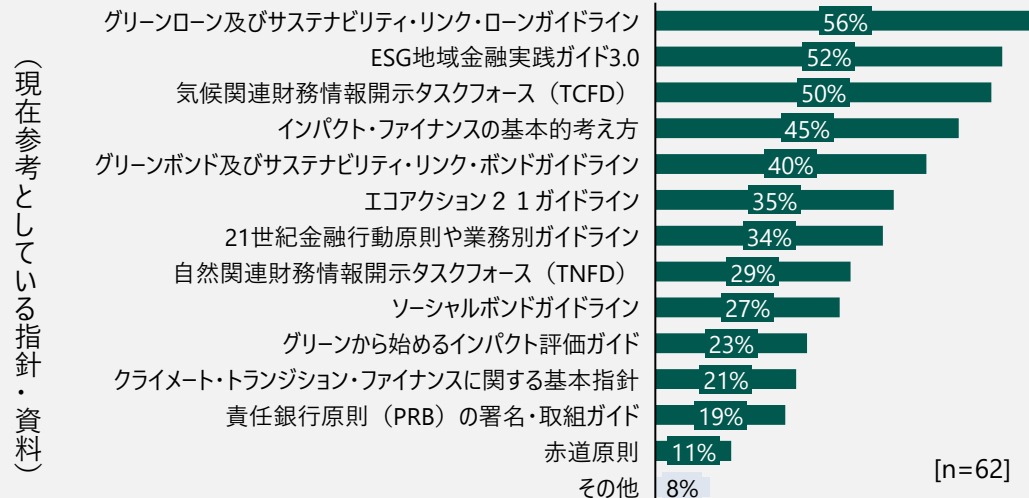
環境や社会に与える影響等に関する確認・評価を
どのような仕組み（ルール）で行うか

「事業性評価におけるESG要素の考慮を行っている」と
回答した金融機関を対象に調査



- 内部規程において、必須の審査項目として明文化している
- 審査におけるガイドラインの評価項目として記載がある
- 担当者が案件ごとに判断して評価している
- その他

2024年度



ヒアリング内容

ESG要素を考慮した事業性評価

- 事業性評価シートにSDGsの項目や着手できる取組を記載し、取引先との対話や定性要因分析に活用。顧客のESG関連の課題やニーズを蓄積できている。
- 従来から事業性評価では、定量情報だけでなく成果に至るまでの活動やプロセスを評価してきたことで、ESG要素でも定性情報に基づく評価を行う素養を職員が身につけられている。

ポイント

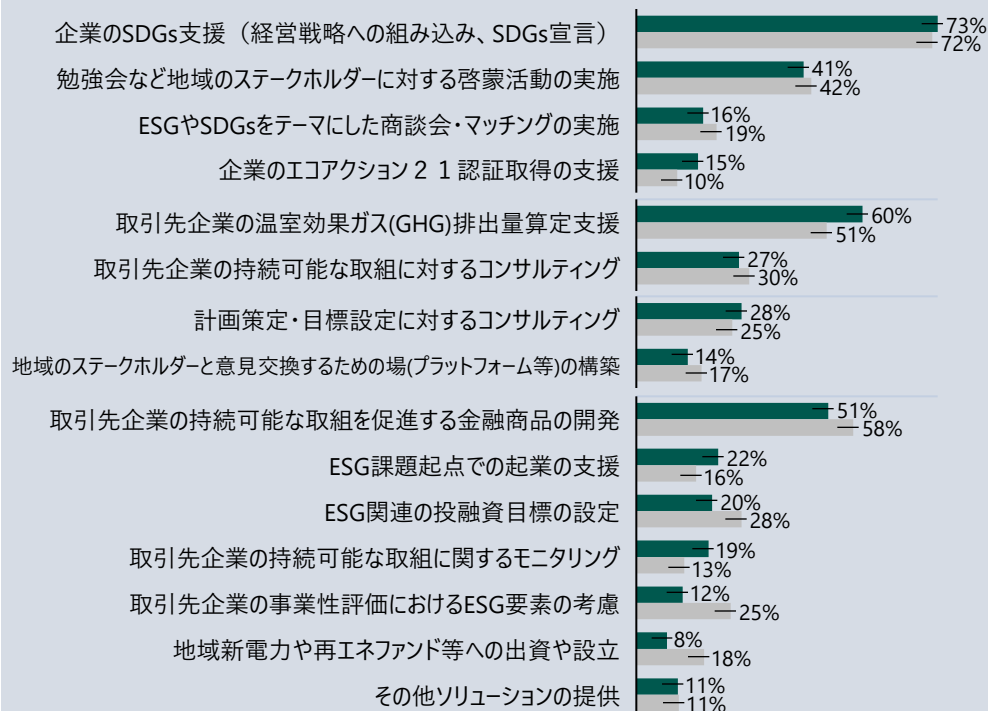
事業性評価でのESG要素の組み込みやインパクト評価のノウハウ構築が必要。まずはインパクト分析ツールや情報開示基準等を参考に定性・定量指標の設定、評価・モニタリングの仕組み化に取り組むことが有効。

現状把握フェーズでの排出量算定支援、取組実践フェーズでのESG課題起点での起業支援、取組に関するモニタリング支援など、取組段階に応じた支援が拡充されている。

ESGやSDGsに関して、策定した方針や戦略に基づき、どのような取組を実施しているか（複数回答可）

上段：2024年度「取組は実施していない」と回答した金融機関を除き集計 [N=308]

下段：2023年度「取組は実施していない」と回答した金融機関を除き集計 [N=283]



ヒアリング内容

取引先の取組段階や課題に合わせた支援の提供

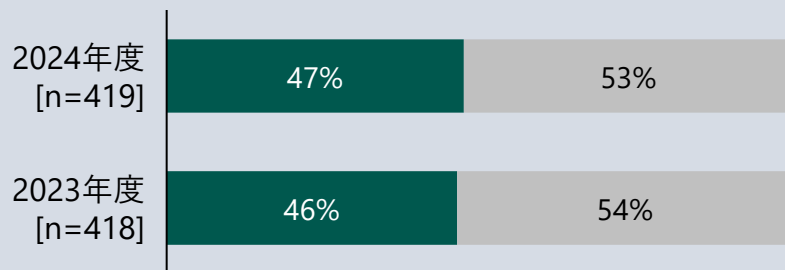
- 製造業の取引先から「脱炭素の必要性は感じているが、何から行えばよいのか」との声をよく聞く。まずは排出量の把握から始め、削減目標の設定、取組の実践といった全体像を説明し、脱炭素化とその先にある企業価値向上までの道筋を理解いただいている。
- 取組意識が高まりつつある中堅・中小企業に対するESG関連の金融支援も重要だと考え、初期費用の負担なく利用しやすいフレームワーク型のサステナブルファイナンスやオリジナル商品を開発した。
- 人材不足を経営課題として認識する取引先が多く、働き方改革や健康経営に対する支援ニーズを感じている。人材関連の対応の必要性を伝える啓発活動やビジネスマッチングの案内、KPIを設定し伴走支援する金融商品の提供など、取組段階に応じた支援を行っている。

ポイント

中小企業においてもESG課題への対応が求められており、金融機関には他の経営課題と関連付けた啓発活動や現状把握から取組実施までの伴走支援が求められる。このような活動が取引先の競争力強化に繋がり得ることも理解が必要。

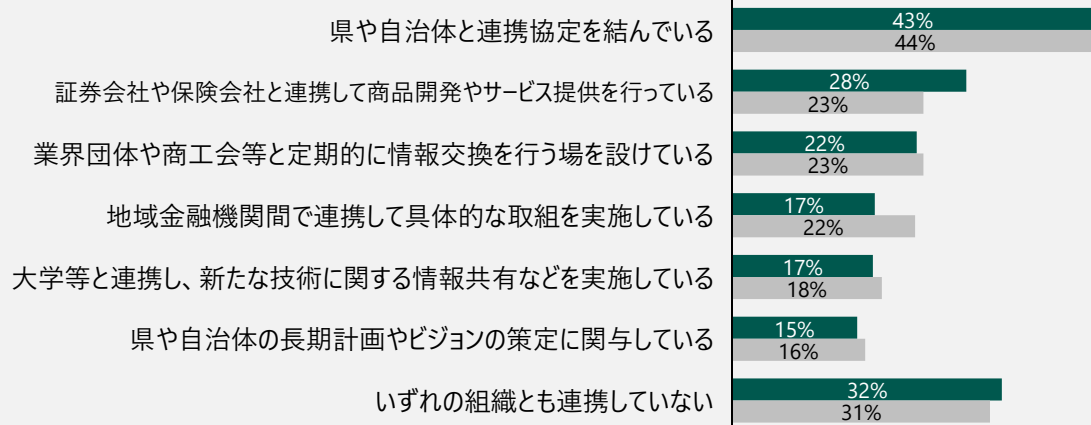
ESGやSDGsに関して、県や自治体と連携している金融機関が5割弱。証券会社や保険会社と連携した商品開発やサービス提供を行う金融機関も昨年度比幾分増加。

ESG金融やSDGsの推進に向けて、自治体や大学、他金融機関等と連携して方針策定や情報交換を行っているか（複数回答可）



- 県や自治体と連携している
(長期計画やビジョンの策定に関与又は連携協定を締結)
- 県や自治体のビジョン策定への関与や連携協定はない

上段：2024年度 [N=419]、下段：2023年度 [N=418]



ヒアリング内容

地域ステークホルダーとの連携によるメリットを感じられた事例

- 自治体や地元大学、地域金融機関と連携した脱炭素コンソーシアムを設立。「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」にも採択され、中小企業の脱炭素経営を推進する取組を進めている。
- 自治体や地域金融機関などで構成される脱炭素コンソーシアムにて、自治体が第三者評価を担うSLLのフレームワークを設計。自金融機関のみでは設計が難しかったSLLを取り扱うことができ、融資件数が増えつつある。

ポイント

ESG/SDGs普及・促進のため、金融機関単独でアプローチできる先には限りがあるが、都道府県や自治体等の地域ステークホルダーと連携することで、企業に対して面的に支援を進めることができる。また、そうした先行事例について、情報や知見を蓄積し組織内で横展開を促進することが必要。

各論

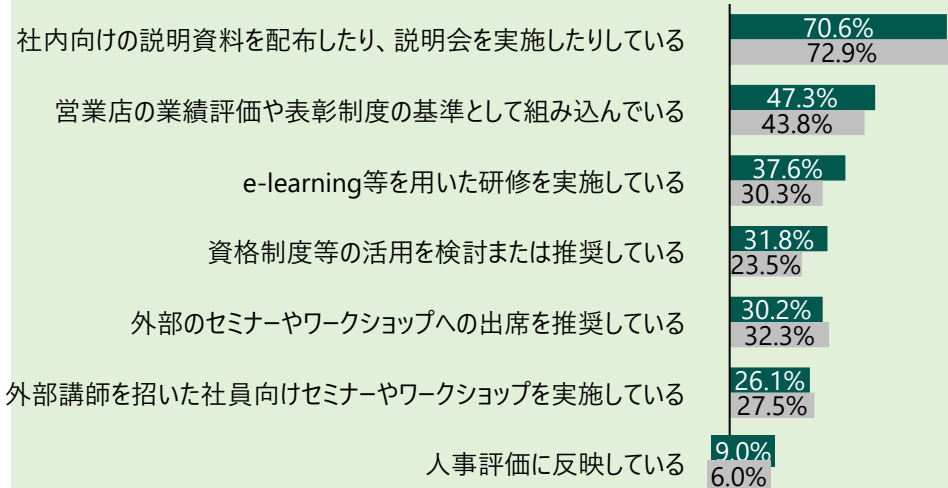
- ◆ ESG金融に関わる戦略・方針の浸透について
- ◆ 金融機関内のナレッジ共有体制について
- ◆ 金融機関における取引先企業の事業性評価について
- ◆ 金融機関におけるESG関連融資の実施状況について
- ◆ ESG関連金融商品の開発について
- ◆ ESG金融の推進に向けた課題について
- ◆ ESG関連の知識を持った人材の育成・確保について
- ◆ サステナビリティ情報開示に関する取組状況について
- ◆ スタートアップに対する支援の取組状況について

組織への戦略浸透に向けた取組は、社内向け説明会の実施（70.6%）が最も多く、業績評価基準への組み込み（47.3%）、e-learning等を用いた研修（37.6%）が続く。

ESG金融や脱炭素社会への移行、SDGs等について、
どのような方法で組織への戦略の浸透を図っているか（複数回答可）

SDGs、脱炭素社会への移行（カーボンニュートラル）、循環経済への移行（サーキュラーエコノミー）、自然再興の取組（ネイチャーポジティブ）のいずれかが「本部および支店や営業店まで浸透している」もしくは「本部には浸透しているが、支店や営業店まで浸透していない」と回答した金融機関を対象に調査

上段：2024年度（N=245）、下段：2023年度（N=251）



「その他」の回答例

- 事業計画に盛り込まれている
- 各拠点におけるSDGs活動コンテストの実施
- SDGs啓発のための子ども向けイベントを開催している

ヒアリング内容

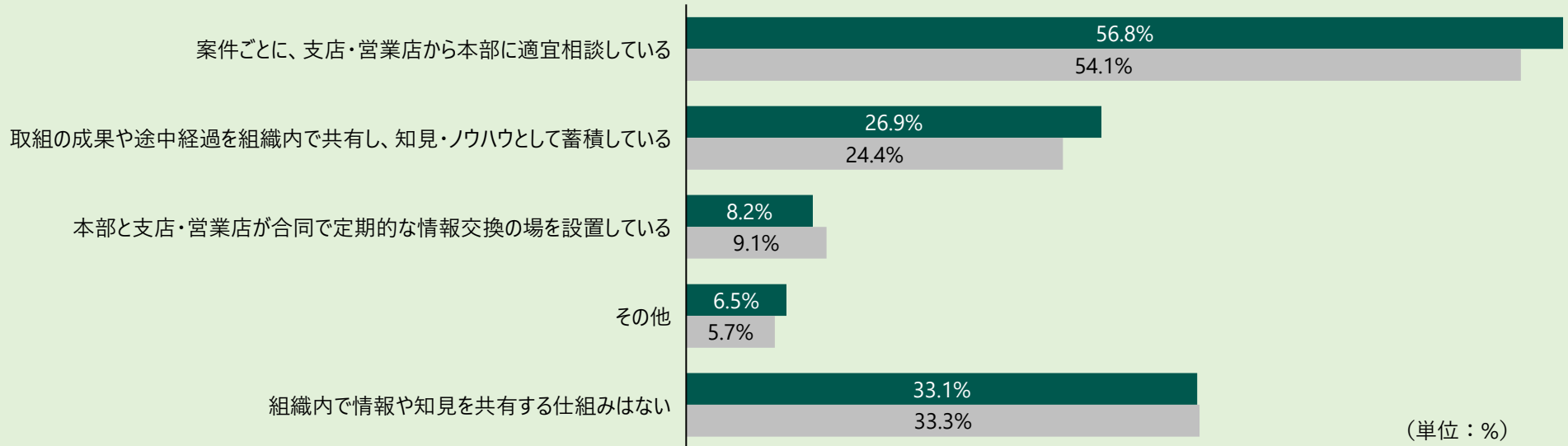
支店・営業店に浸透させるための試行錯誤

- 研修は営業店の人や営業現場の人に向けて当分野に関連する研修や勉強会を実施。また、現場職員のみならず、本部の職員が更に専門性を高めることが出来るように、自己研鑽、スキルアップを積むことが出来る体制づくりを行内で行っている。
- 法人営業部隊にサステナビリティサポートデスクがあり、取引先のサステナブル経営をサポートしている。本デスクにナレッジが蓄積されているため、営業店への研修等を行いながら、情報連携を行っている。
- サステナビリティ推進体制強化として、サステナビリティ推進委員会を設置。6つの重要課題を定め、各課題に対して推進責任者を置いている。個々の課題を担当する責任者には常務執行役員を任命し、サステナビリティの取組に対する進捗に責任を持たせている。もっとも、実際に取組を進めていくことは営業店の職員であるため、各エリアの推進責任者である執行役員の指揮の下で、サステナビリティに関する取組の重要性について、職員への浸透を図っている。
- グループ内でサステナビリティ委員会を設けており、設置するワーキンググループの中でも気候変動対策の分野で年度計画を立てて取組を進めている。最近では生物多様性の要素の導入も検討しており、広く環境分野に関する取組を拡張させた機能を持たせていこうと考えている。

ESGに継続的に取り組むための体制について、案件ごとに支店・営業店から本部に相談が発生するケースが多く、知見・ノウハウを組織内で蓄積できている金融機関は3割弱。

ESGやSDGsに関する投融資・各種支援等の具体的な取組について、継続的に取り組むための体制構築状況（複数回答可）

上段：2024年度（N=417）、下段：2023年度（N=418）



ヒアリング 内容

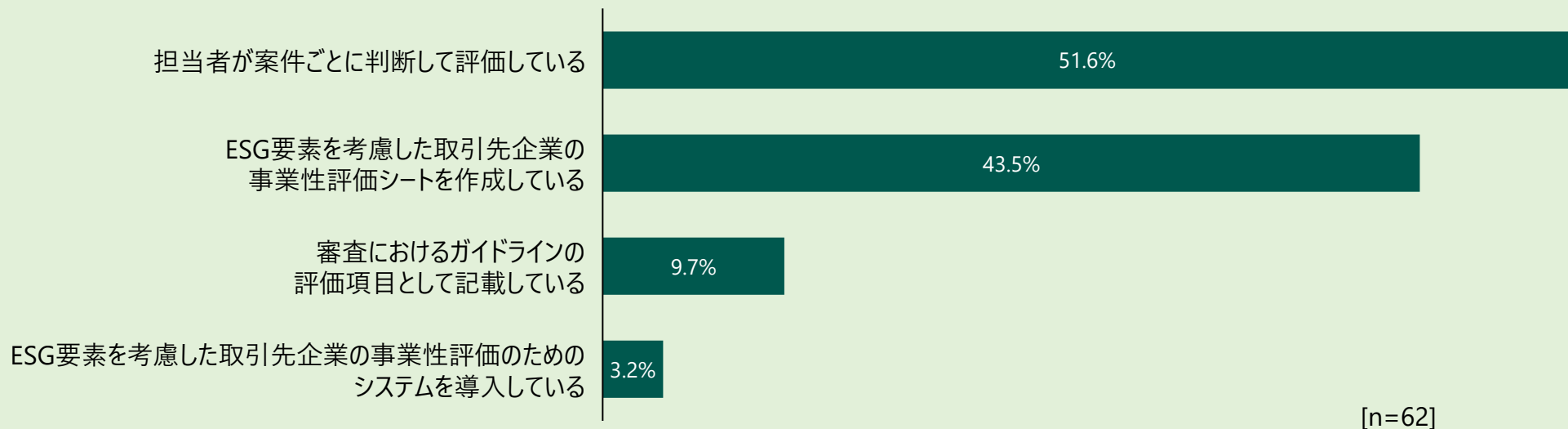
支店・営業店における知見・ノウハウの蓄積

- 営業店の担当者と取引先の会話情報を記録しており、本部の取組に反映している。また、脱炭素を話題とした時の対話方針のマニュアルも整備。例えば、排出量可視化においては、対話のテンプレートとして省エネ診断、太陽光などのテーマごとの興味の有無を質問リストとして整理し、質問の意義などとあわせて営業店に通達している。
- 営業店の渉外担当が若年化しており、日々の業務の中でSDGs関連の教育まで実施することは難しい。本店職員が同行して、取引先との対話方法を見せることでSDGs関連のコミュニケーション方法を教育している状況。

ESG要素を考慮した取引先企業の事業性評価を実施している金融機関のうち、事業性評価シートを作成し仕組化している金融機関は4割強。

ESG要素を考慮した取引先企業の事業性評価はどのような仕組み（ルール）のもとで行っているか。（複数回答可）

※ESGやSDGsに関して行う取組として「取引先企業の事業性評価におけるESG要素の考慮」と回答した金融機関を対象に調査



ヒアリング 内容

サステナブルファイナンスの促進における事業性評価シートの活用

- サステナブルファイナンスに取り組む際に、案件によって事業性シートを作成する枠組みを作った。シートには従来の事業性シートに加えてSDGsの項目、着手できることなどを記載している。
- 顧客の課題やニーズ把握から、取引先に対する本業支援の計画策定の場を半期ごとに実施。本取組の切り口の1つとしてサステナビリティを支援している。

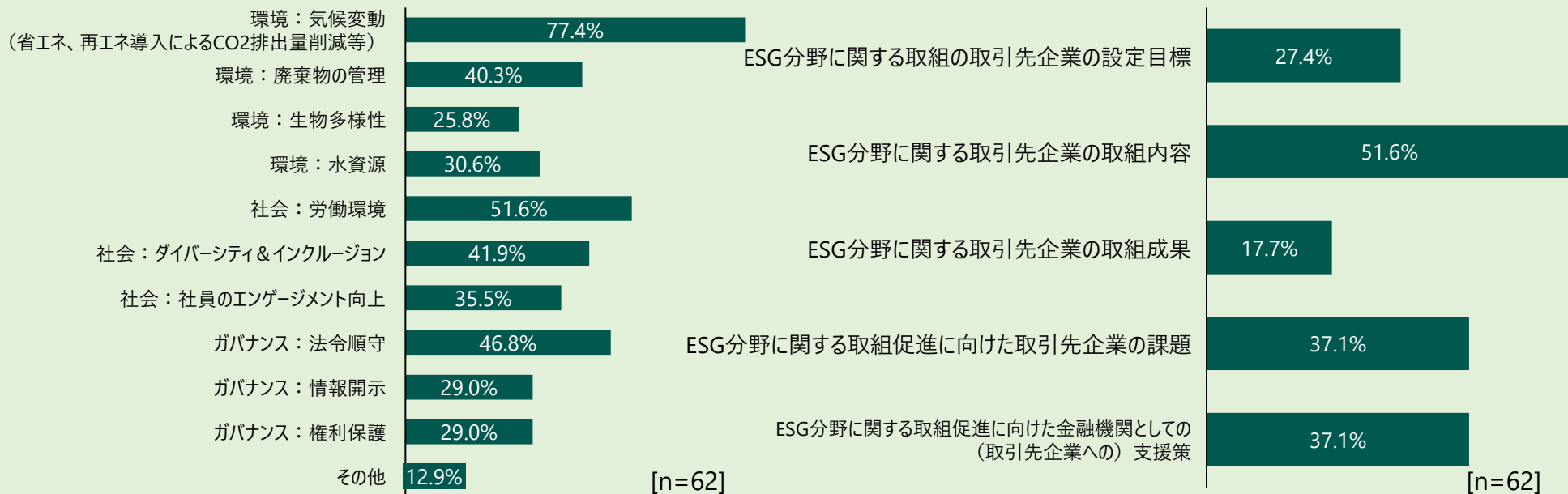
事業性評価の管理・評価項目としては「E:気候変動」「S:労働環境」「G:法令順守」が多い。
約半数の金融機関がESG分野に関する取引先の取組内容を管理・評価している。

ESG要素を考慮した取引先企業の事業性評価に向けて管理・評価している項目は何か（複数回答可）

〈対象としているESG項目〉

〈課題項目ごとの管理項目〉

※ESGやSDGsに関して行う取組として「取引先企業の事業性評価におけるESG要素の考慮」と回答した金融機関を対象に調査



ヒアリング 内容

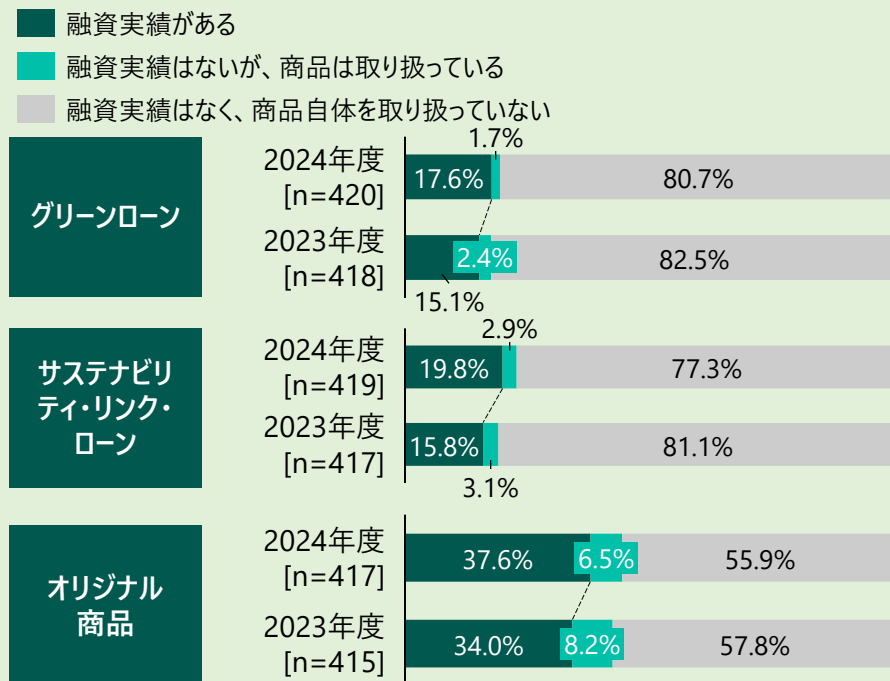
事業性評価へのESG要素の組み込み

- 取引先の定性要因分析に活用するため、事業性評価シートにESG要素を盛り込んでいる。取引先との対話をする上での観点を整理しつつ、取引先のSDGs関連のニーズや経営課題の情報を蓄積している。

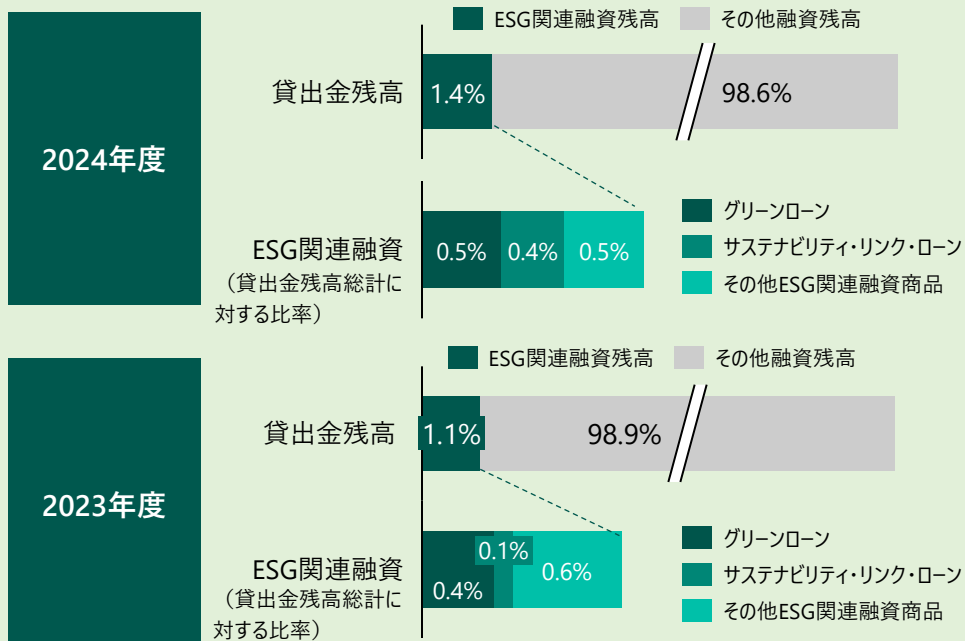
ESG関連の融資実績を有する金融機関は昨年度調査比で3～4ポイント程度増加。
貸出金残高総計に対するESG関連融資残高割合は1.4%で昨年度比0.3ポイント上昇。

金融機関におけるESG関連融資の実施状況

ESG関連の融資実績



ESG関連融資残高実績



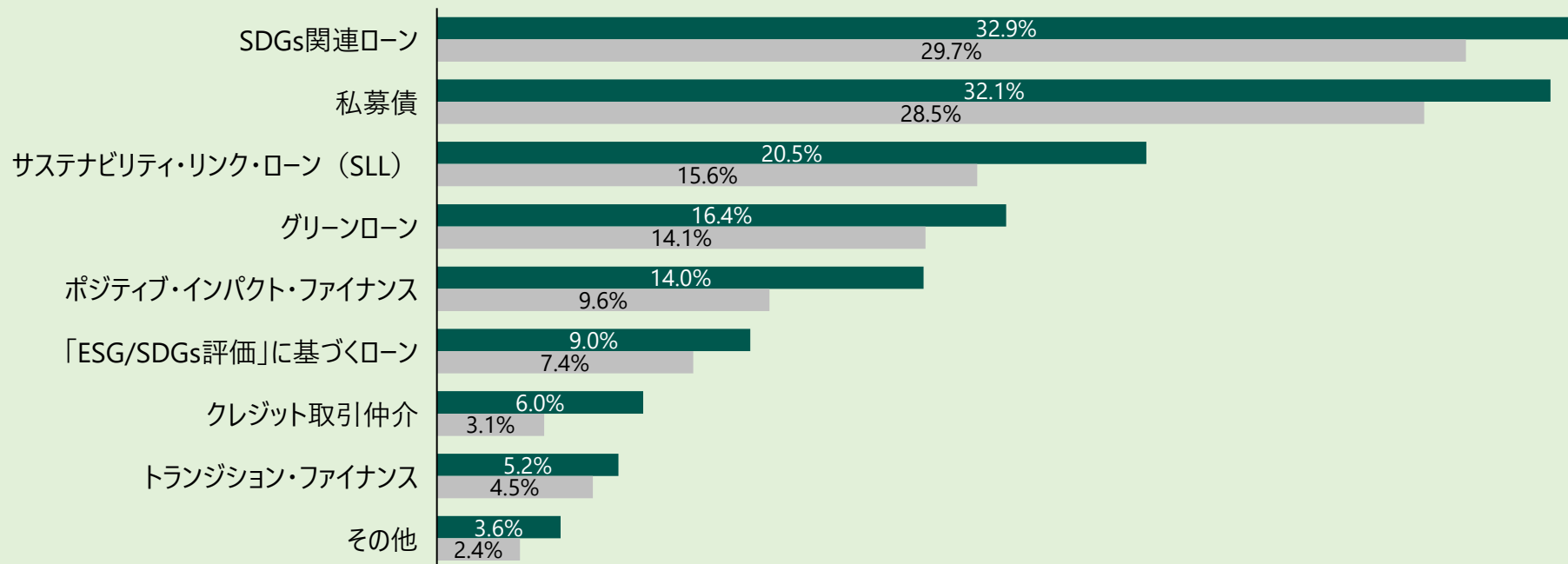
ESG関連融資の実施状況

- 環境対応が必要な建物を保有する不動産企業に対するグリーンローンの融資が多い。こうした特徴のある業種を取引先として持つ営業店には勉強会を開催し、資金需要に対応できる体制を整備している。
- 国際原則に適合したフレームワーク型のサステナブルファイナンスを導入し、中堅中小企業向けの融資提供体制を整備した。

持続可能な取組を促進する金融商品としては、SDGs関連ローンや私募債が多い。

ESGやSDGsに関して以下の取組を行っていますか。（複数選択可）

上段：2024年度（N=420）、下段：2023年度（N=418）



ヒアリング 内容

サステナブルファイナンスの推進

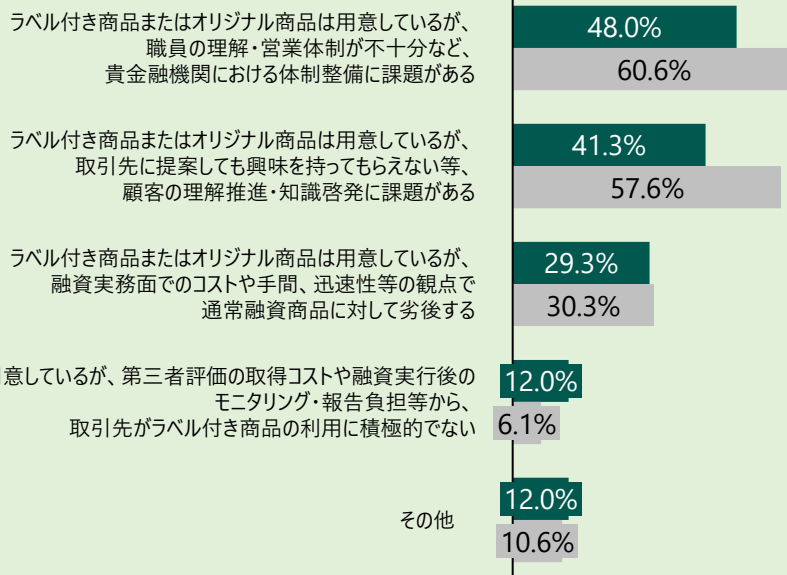
- SDGs 登録制度等の登録事業者または予定事業者を対象としたオリジナルESG融資商品を取り扱っている。
- 約200の評価項目に回答することで、回答した企業のSDGsに関連する取組を指標化する金融商品を提供している。
- グリーンローンは資金用途が限定されるもと、顧客の資金運用の利便性向上に向けて資金用途が限定されないSLLを商品化した。

ESG関連融資への取組として、取引先への理解促進・知識啓発が大きなボトルネック。 取組推進における金融機関の課題として専門人材不足が指摘されている。

ESG関連融資の実行や一段の増加に際して 障壁や課題になっている要因（複数回答可）

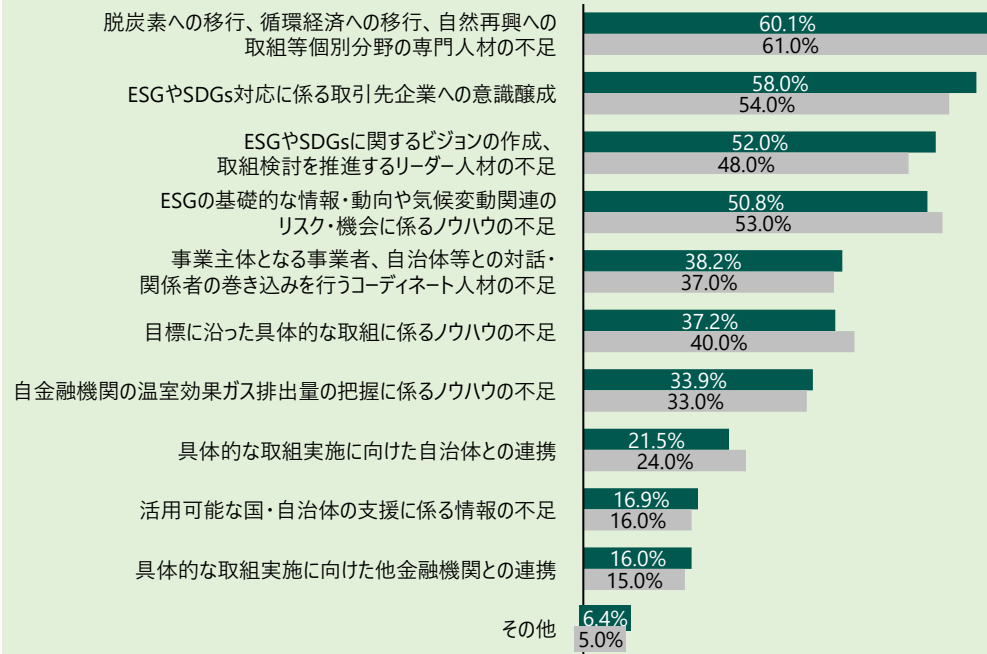
※「既に相応のESG資金需要を感じており、ESG関連融資商品を用意しているが、融資実行は増加していない」と回答した金融機関を対象に調査

上段：2024年度（N=75）、下段：2023年度（N=66）



ESGやSDGsに関する取り組み検討及び実施に向けて直面している課題（複数回答可）

上段：2024年度（N=419）、下段：2023年度（N=418）



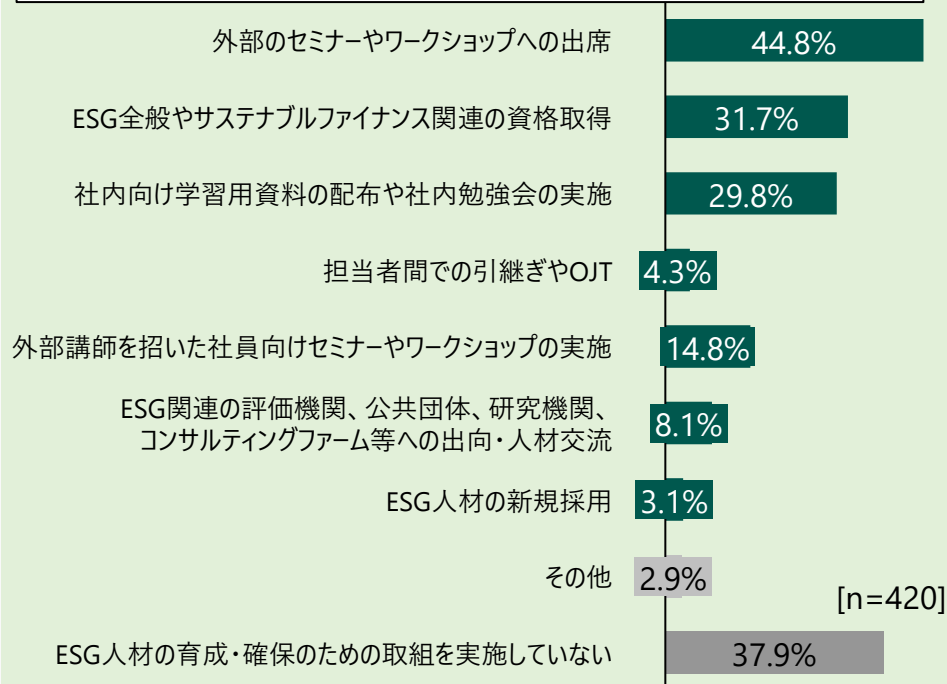
ESG金融の取組において抱える課題

- 作業負担や人的負担のコストを懸念して、ESGやSDGsへの取組に対する意識が希薄である取引先も一定数存在している。
- サステナブルファイナンスやSLL（サステナビリティ・リンク・ローン）は営業店行員の理解のハードルが大きいため、提案が難しい。
- 省エネへの取組支援の場合は影響は然程ないが、設備更新への支援となると投資金額が大きくなることが多く、取引先の事業において相応の収益性がないとESG資金支援に着手できない。このため、金融機関としては補助金等を通じてESG関連融資の事業機会を創出するアプローチが求められると考える。

ヒアリング 内容

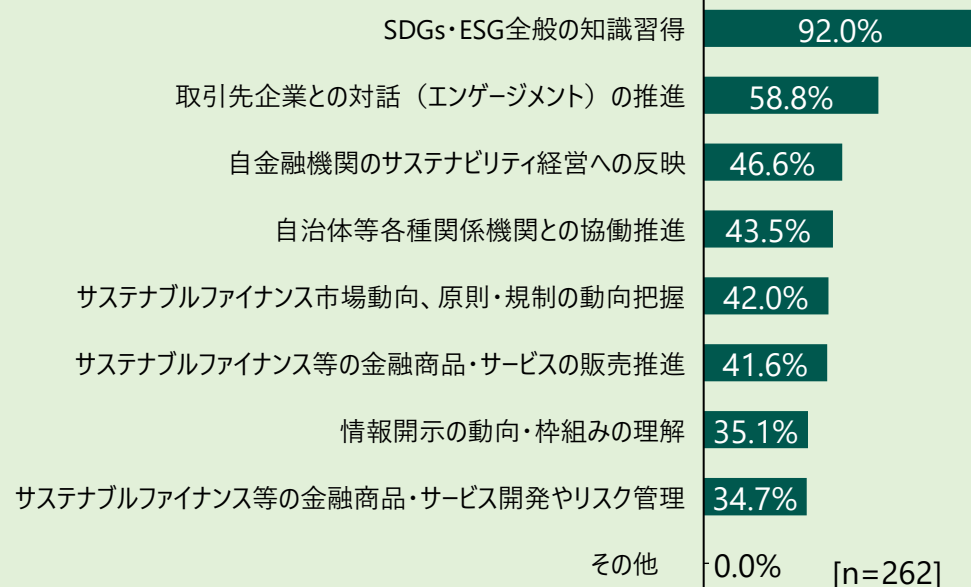
人材の育成・確保の方法として「外部のセミナーやワークショップへの出席」が多い。
人材育成の取組によって期待することは、「SDGs・ESG全般の知識習得」が最も多い。

自金融機関でのESG関連の知識を持った人材の育成・確保の方法
(複数回答可)



人材育成の取組によって期待すること (複数回答可)

※自金融機関でのESG関連の知識を持った人材の育成・確保の方法として「ESG人材の育成・確保のための取組を実施している」と回答した金融機関を対象に調査



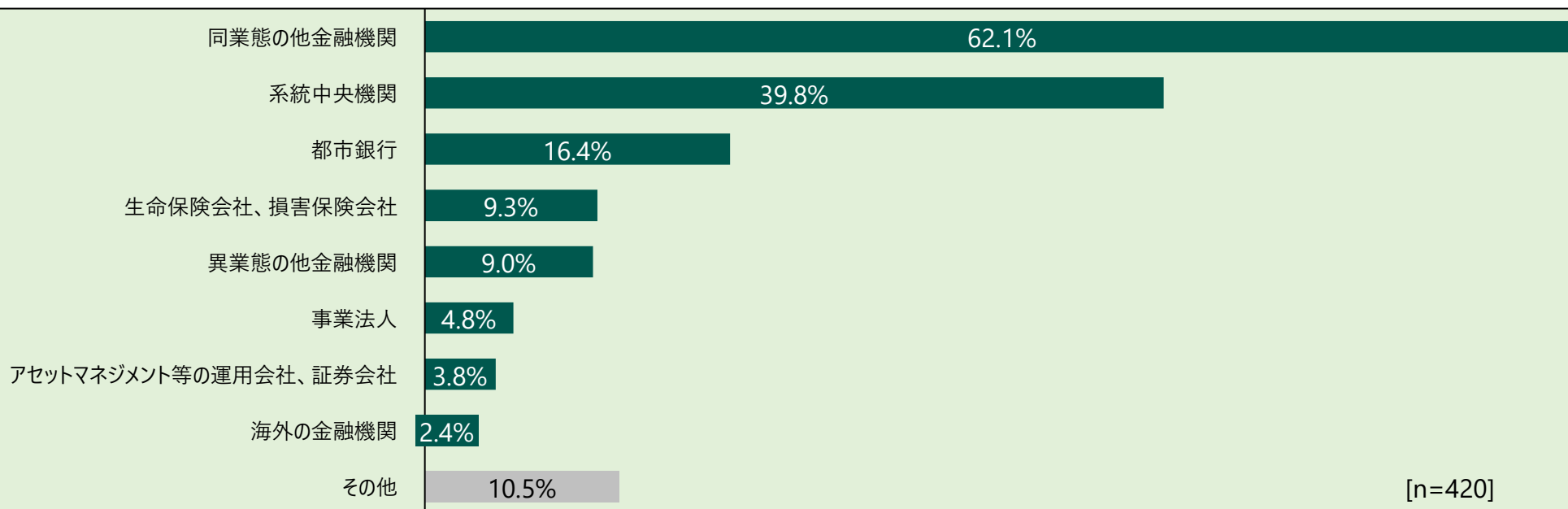
ヒアリング
内容

ESG関連の知識を持った人材の育成・確保の方法や期待すること

- ・ サステナビリティの基本的な話から人的資本などの一般的なテーマを取り扱った勉強会を開催。また、自己研鑽の仕組みとして、休日に受講して出席するサタデーカレッジやイブニングセミナー等も開催している。
- ・ 脱炭素関連の資格取得を営業店職員に推奨している。その知識を活用した提案を、取引先にできるようになってもらうことを期待している。

ESGやSDGsに関わる方針策定・体制整備について、参考になっている機関は同業態の金融機関（62.1%）が最も多く、系統中央機関（39.8%）が続く。

自金融機関のESGやSDGsに関わる方針策定・体制整備について、参考になっている機関（複数回答可）



ヒアリング 内容

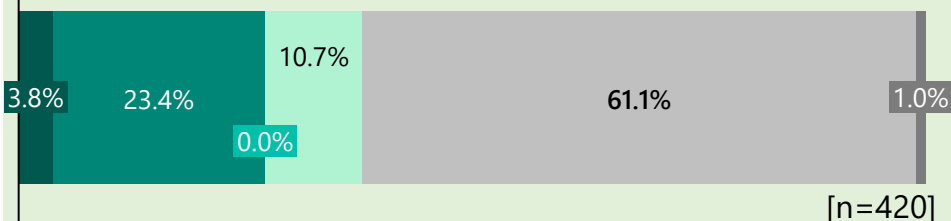
他機関を参考とした方針策定・体制整備

- 取組の参考になっている特定の金融機関はないが、幅広く同業態の金融機関が開示している資料や、全国銀行協会の資料を参考になっている。
- メガバンクや地域内外のFGを参考としている。また、今後の移行計画策定に向けては、「[移行計画ガイドブック](#)」を参考になっている。

サステナビリティ情報開示を行っている金融機関は約4割程度となっている。
うち、「投融資先とのコミュニケーションやエンゲージメント」に活用する金融機関が多い。

サステナビリティ情報開示について、自金融機関に当てはまるもの

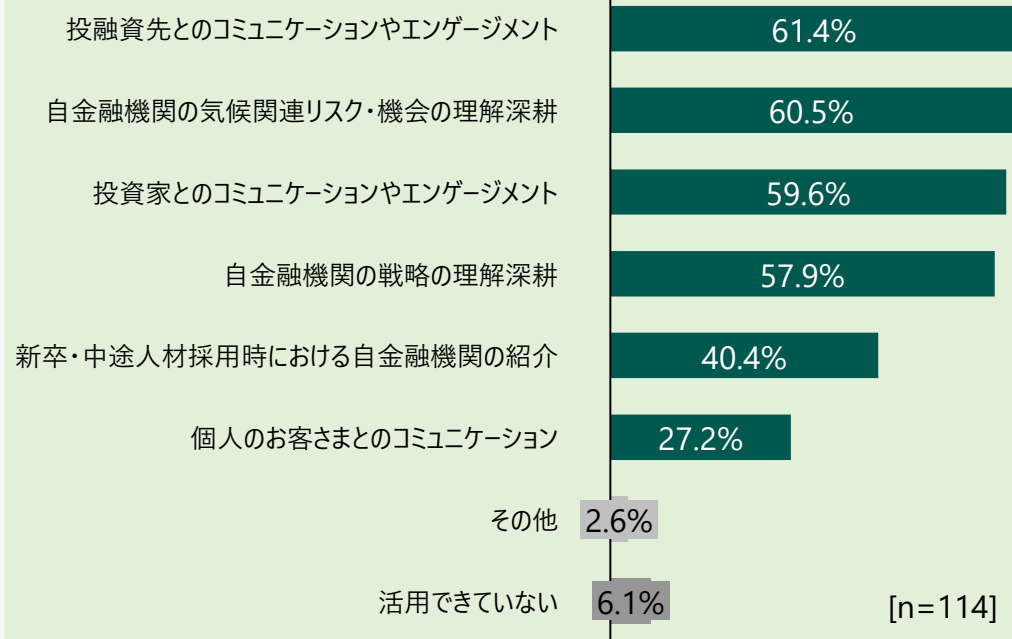
(注) 本アンケートにおけるサステナビリティ情報開示とは、気候関連情報開示についてを指す。



- サステナビリティ情報開示を行っており、問題なく実施できている
- サステナビリティ情報開示を行っているが、課題がある
- サステナビリティ情報開示を検討しており、問題なく進められている
- サステナビリティ情報開示を検討しているが、課題がある
- サステナビリティ情報開示を行っていない・行う予定はない
- その他

サステナビリティ情報開示の活用方法について、当てはまるもの
(複数回答可)

※「サステナビリティ情報開示を行っている」と回答した金融機関を対象に調査



サステナビリティ情報の活用状況

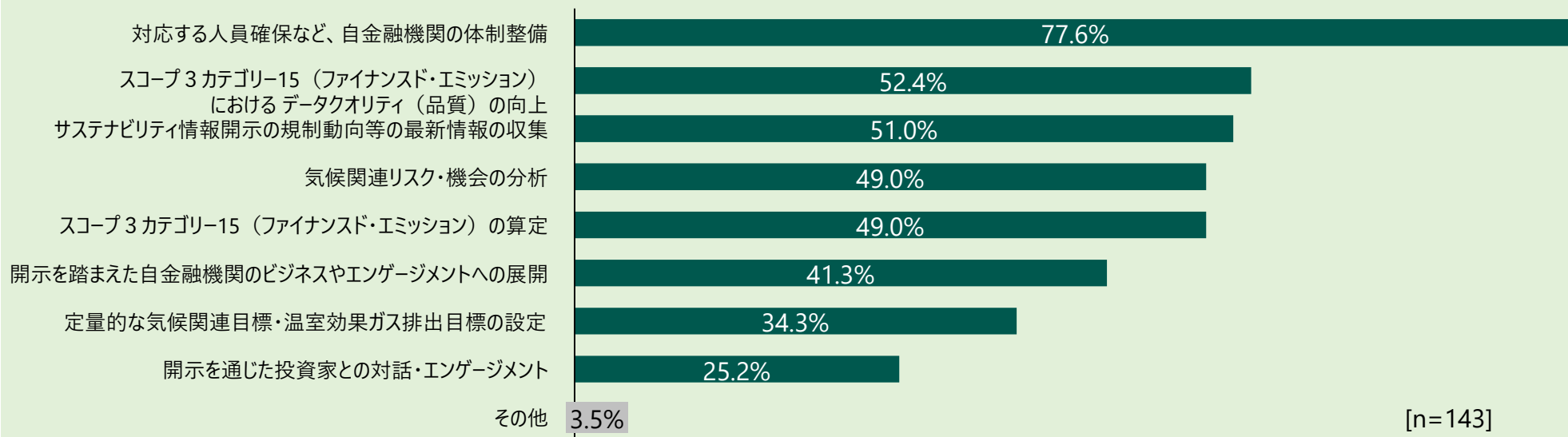
- 投資家に対するコミュニケーションとしては、統合報告書を起点に対応してもらうことが多い。取引先にも統合報告書を用いて対話を行うことが多い。こうした対話を通じて、自行で出来ている部分、出来ていない部分を把握し、どこに課題があるのかを考えることが出来ている。
- 統合報告書を主要取引先に配布することに加え、HPへアップロードし、大口投資家や機関投資家などのステークホルダーとの定例ミーティングで情報共有している。投資家はScope3の開示状況に関心があり、自行がカテゴリー15を算定・開示していることに対して一定の評価をいただいている。

ヒアリング
内容

自金融機関内での体制整備を課題と認識する金融機関が最も多く、次いで、ファイナンスド・エミッションのデータクオリティ向上、規制動向等の最新情報の収集が挙げられている。

サステナビリティ情報開示において、課題に感じる点（複数回答可）

※「サステナビリティ情報開示において課題がある」と回答した金融機関を対象に調査



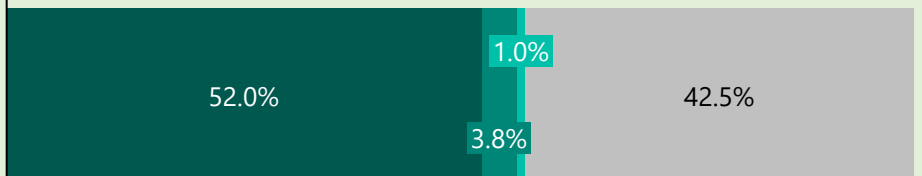
ヒアリング
内容

サステナビリティ情報開示における課題

- ・ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の開示については有価証券報告書のタイミングで開示を行う上で、体制構築が十分に出来ていない。気候変動はフレームワークがある一方で、人的資本などの開示も必要であるが、各項目の公表方法、公表タイミングなどの整理が十分にできておらず、ブラッシュアップが必要。
- ・ 金融機関として投融資先を絡めた開示が必要になると考えている。現在の課題としては、こうした開示情報を取引先との対話に活かしていくことと認識している。

スタートアップ支援に取り組んでいる金融機関は6割程度。 支援体制として、外部機関との連携・協力体制の構築を主に行っている。

スタートアップに対する支援（商品・サービスの提供等）について、該当するもの

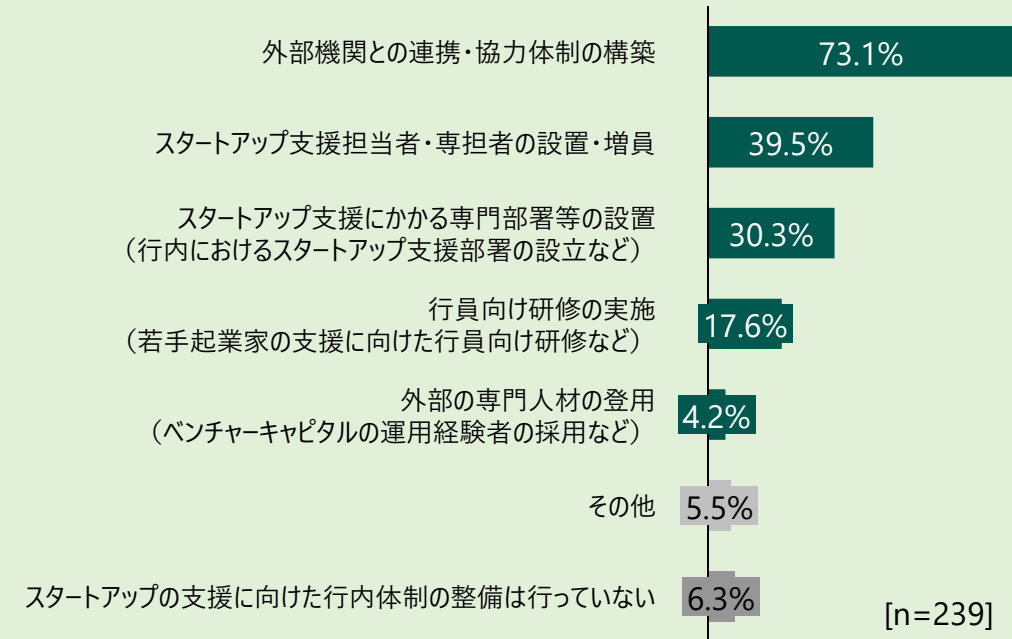


[n=419]

- スタートアップを対象とした商品・サービスを取り扱っており、当該商品・サービスの成約実績がある
- スタートアップを対象とした商品・サービスを取り扱っており、ニーズは感じているが、当該商品・サービスの成約実績はない
- スタートアップを対象とした商品・サービスを取り扱っているが、ニーズを感じておらず、当該商品・サービスの成約実績はない
- スタートアップを対象とした商品・サービスを取り扱っていない

スタートアップに対する支援に向けた貴金融機関内の体制整備について、以下の中から当てはまるもの（複数回答可）

※「スタートアップを対象とした商品・サービスを取り扱っている」と回答した金融機関を対象に調査



スタートアップの支援に向けた行内体制の整備は行っていない

[n=239]

スタートアップへの支援状況

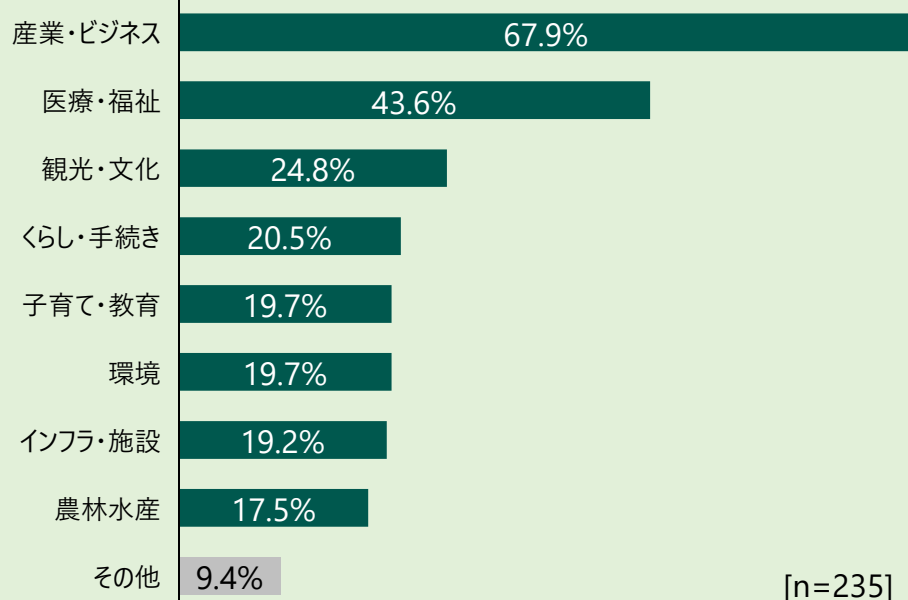
- 関連会社にベンチャーキャピタルがあり、ビジネスマッチングなどの支援をしている。デットファイナンスにおいても各種保証制度などを活用し債務保証を付けることで、各先に投融資を通じた資金提供が出来ている。当行としては地域企業に対し、スタートアップのノウハウ・知見をマッチングするハブにもなっていきたいと考えている。
- 地域の大学に行内から講師の派遣をしており、学生のアントレプレナーシップ教育や大学の研究シーズの社会実測を行っている。大学発ベンチャーが多いため、ヘルスケアや予防医学などのシーズが多く、社会実装支援に取り組んでいる。

ヒアリング
内容

分野別にみると産業・ビジネス分野への支援ニーズや実績が最も多く、環境分野は約2割。
また、支援内容をみると、融資による支援が最も多い。

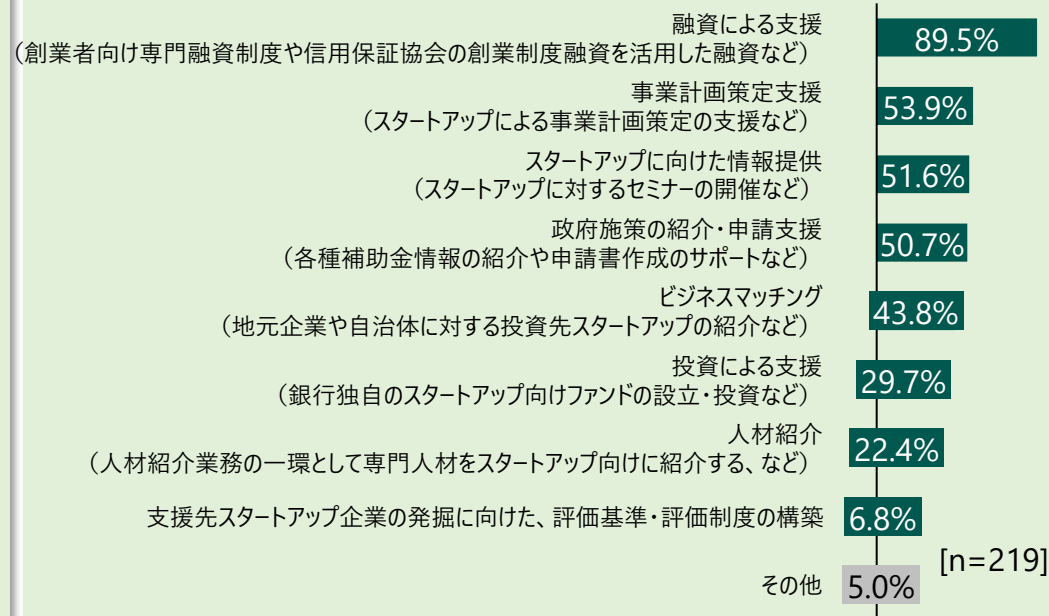
商品・サービスの成約実績があるもしくはニーズがあると感じる分野について、以下の中から当てはまるもの（複数回答可）

※「スタートアップを対象とした当該商品・サービスの成約実績がある、ニーズは感じている」と回答した金融機関を対象に調査



スタートアップに対する支援の実績について、実際に実施・成約に至ったこととして当てはまるもの（複数回答可）

※「スタートアップを対象とした商品・サービスの成約実績がある」と回答した金融機関を対象に調査



ヒアリング
内容

スタートアップへの支援手法

- ・ 経営支援としては、スタートアップを目指す方へのセミナー・相談会は数年来実施。金融支援としては、日本政策金融公庫と連携し、資金調達や事業計画策定を目的とした協調ユニットを創設した。このほか、スタートアップの創業を検討している方向けのワークショップを実施。
- ・ 環境系スタートアップ等への投融資金の調達源として、個人顧客向けの預金性商品を運用している。資金を優先的に地場のスタートアップ支援に充当することで、預金者が地域への貢献に対し実感を得られやすい商品となっている。